

市の担当者に事業に対しての質問をする行政改革推進委員会委員の石橋教授（奥の左から2人目）ら＝長久手市役所で

## 長久手市役所「通知表」づくり

# 仕事に厳しい指摘次々



長久手市役所の仕事ぶりを識者らが評価する「市役所の仕事の通知表」作成のためのヒアリングが二十二日、始まった。昨年度は新型コロナウイルスの影響で書面のみの実施。二年ぶりの対面での開催となり、部署ごとに用意した本年度事業の自己分析に、厳しい指摘が伝えられた。  
（加藤慎也）

## 識者ヒアリング 2年ぶり対面で始まる

通知表事業は二〇一八年度に始まり、各部の自己評価に、識者や企業関係者らによる行政改革推進委員会からの外部評価を加えて公開している。行政評価の客観性、透明性を確保する目的。これまで結果をもとに業務改善がなされてきた。

この日にヒアリングを受けたのは、暮らし文化部の二課。委員は五人が参加した。住民同士の交流事業を担う「たつせがある課」は小学校区ごとに設置する「まちづくり協議会」を議題に挙げた。委員の長湫地区北部自治会連合会の細菅健一会長は「自治会との違いが分からない。市民レベルで議論にならないのでは」と指摘。市内三校区の設置が未定で「スピードアップできないのか」との声も。同課の磯村和慶課長は「地域の人に押しつけにならないように、市民と共有できる指標を求めていきたい」と改善を誓った。

環境課の「ごみの資源化率」について委員の愛知学院大石橋健一教授は「大学生の意識を高めるだけで、資源化率を高めることができる」と提案。県立大の田村佳子教授から「卒業した学生の不用になった家具について、新入生に与える仕組みをつくれなにか」との要望もあった。

同推進委員長石橋教授は「各部署が自己評価にしっかりと取り組んでくれた。例年、意見を反映していただけたので次年度の事業を戦略的におこなってほしい」と市の取り組みに期待した。ヒアリングは十月六日までに計四日間、八課で実施。その後に結果をホームページで公開する。